

# 令和3年度当初予算編成のポイント

令和3年2月  
総務部財政課

# 令和3年度当初予算編成方針

- I 県民の健康と暮らしを守るため、新型コロナウイルス感染症対策を強化
- II 西日本豪雨災害からの創造的復興の歩みを着実に後押し
- III 知事公約（第3ステージ）を実現するため、重点分野を中心に積極的な予算編成
  - ★ デジタル技術を活用した地域課題の解決や新たな価値創造に向けて、県政のDX（デジタル変革）を積極的に推進
  - ① 南海トラフ地震への備えをはじめ、原子力防災対策など、ソフト・ハード両面から県民の安全・安心に直結する防災・減災対策を推進
  - ② テレワークやサテライトオフィスの誘致も含めた移住促進、官民協働で取り組む子育て世帯への支援など、人口減少問題への取り組みを強化
  - ③ 戦略的な営業活動をはじめ、2022年プロ野球オールスターゲームに向けた機運醸成など、地域経済活性化・実需の創出を追求
- IV 国3次補正予算に対応した2月補正予算と合わせ、感染拡大防止や地域経済に配慮した切れ目のない対策を実施
- V その一方で、徹底したスクラップ・アンド・ビルドにより、財政健全化にも目配り

◆ 令和3年度当初予算額：6,948億円（前年当初比 +517億円、+8.0%）  
 【コロナ対応 640億円を除く：6,308億円（前年当初比 ▲123億円、▲1.9%）】

【一般会計における主な歳入・歳出予算の比較】

区 分	3年度(A)	2年度(B)	差引(A-B)	伸び率	備 考
「歳入・歳出予算額」	6,948	6,431	517	8.0%	
歳 入					
国税・地方消費税収入	2,022	2,144	△ 122	△ 5.7%	法人 2 税 △ 88億円、個人県民税 △ 24億円
地方交付税	1,764	1,680	84	5.0%	
県 債	748	616	132	21.5%	臨時財政対策債の増
うち臨時財政対策債	360	217	143	65.9%	
国庫支出金	1,013	872	141	16.1%	新型コロナウイルス関連交付金の増
そ の 他	1,401	1,119	282	25.3%	中小企業振興資金貸付金償還金の増
普通建設事業費	814	875	△ 61	△ 6.9%	
うち公共事業	558	619	△ 61	△ 9.9%	上島架橋整備事業 △ 27億円
うち県単独事業	166	163	3	2.0%	衛生環境研究所整備事業 + 9億円
災害復旧事業費	116	138	△ 22	△ 16.0%	農地農業用施設災害復旧事業 △ 9億円
人 件 費	1,694	1,689	5	0.3%	定年退職者の増
公 債 費	820	823	△ 3	△ 0.4%	元利償還金の減
社会保障関係経費	1,008	990	18	1.8%	介護給付費負担金や後期高齢者医療費の増
そ の 他	2,496	1,916	580	30.3%	新型コロナウイルス対策資金貸付金 + 403億円
歳 出					
うち 新型コロナウイルス対応	640	0	640	皆増	新型コロナウイルス対策資金貸付金 + 403億円、新型コロナウイルス医療提供体制確保事業 + 82億円

【一般会計当初予算額の推移】

年度	当初予算額	対前年伸率
3	694,800	108.0%
2	643,050	99.9%
元	644,000	103.4%
30	622,700	97.9%
29	635,770	99.3%
28	640,060	101.1%
27	633,220	104.3%
26	607,060	101.6%
25	597,690	100.0%
24	597,490	98.5%

※過去最大：13年度 7,124億円

\*うち 新型コロナウイルス対応

新型コロナウイルス対策資金貸付金 + 403億円、新型コロナウイルス医療提供体制確保事業 + 82億円

# 令和3年度当初予算の重点施策

## 1. コロナ対策の強化

- 1 ○各圏域でのPCR検査体制の維持強化 7億49百万円
- 2 ○入院患者受入協力金の支給や受入病床確保 92億59百万円
- 3 ○コロナワクチン接種体制の整備 37百万円
- 4 ○電話やSNSによる自殺相談窓口の強化 20百万円
- 5 ○離職者等への産業別のオンライン職業訓練 15百万円
- 6 ○松山空港国内線や公共交通の利用回復支援 3億65百万円

## 2. 豪雨災害からの創造的復興

- 7 ○仮設住宅等への巡回訪問などの見守り支援 58百万円
- 8 ○新整備計画に基づく肱川水系治水対策の推進 38億 3百万円
- 9 ○えひめ南予さすな博の開催 1億75百万円
- 10 ○南レク公園の魅力向上対策 9百万円
- 11 ○柑橘園地の再編復旧と柑橘農家の早期復興支援 3億20百万円

## 3. デジタル技術を駆使した施策展開

- 12 ○DX推進体制構築とデジタルプラットフォーム運営 1億 2百万円
- 13 ○スマート県庁への転換や総務系事務の集約化 1億90百万円
- 14 ○防災関係システムへの5G技術の活用検討 6百万円
- 15 ○特殊詐欺や不審者情報などを配信する防犯アプリの開発 7百万円
- 16 ○県内企業の5G製品開発への産技研による支援 14百万円

## 4. 防災・減災対策

- 17 ○緊急避難道路の整備、河川、砂防等の改修補強 42億50百万円
- 18 ○原子力災害に備えた避難経路の局部改良 3億85百万円
- 19 ○防災士養成の加速化と「新たな避難行動」の定着促進 33百万円
- 20 ○県庁第二別館など県施設の耐震・長寿命化対策 28億39百万円

## 5. 人口減少対策

- 21 ○子どもの愛顔応援ファンドを活用した子育て支援 1億53百万円
- 22 ○南予移住の拡大と企業テレワークの誘致促進 16百万円
- 23 ○「あのこの愛媛」を活用した雇用・移住マッチングの促進 32百万円
- 24 ○介護や農業における外国人材の受入促進 53百万円

## 6. 地域経済の活性化

### ◀ 商工・観光 ▶

- 25 ○デジタルマーケティングを活用した戦略的な営業活動 81百万円
- 26 ○シェアオフィスを活用したサテライトオフィスの誘致 5百万円
- 27 ○ものづくり企業とデジタル技術保有企業とのマッチング 9百万円
- 28 ○web会社説明会による中小企業の人材確保支援 18百万円
- 29 ○しまなみ海道や来島海峡エリアの魅力発信 67百万円
- 30 ○ジップラインを核としたとべもりエリアの魅力向上 1億70百万円
- 31 ○デジタル活用によるインバウンド・アウトバウンド対策 48百万円

### ◀ 農林水産業 ▶

- 32 ○JAと連携して取り組む農業の担い手確保対策 1億37百万円
- 33 ○水田農業の生産基盤強化と大規模経営体の育成 41百万円
- 34 ○CLT建築物の建設等への支援と普及促進 39百万円
- 35 ○漁業担い手育成機関の開設に向けた県漁協への支援 17百万円

## 7. 医療・福祉等の充実

- 36 ○プラチナドクターバンク等による医師確保対策 20百万円
- 37 ○県立新居浜病院の建替え整備（病院事業会計） 23億63百万円
- 38 ○在宅介護研修センターのオンライン環境の整備 6百万円
- 39 ○発達障がいに対応する総合相談窓口の整備促進 25百万円
- 40 ○海洋プラスチックごみの削減とプラ代替製品の普及促進 40百万円

## 8. 教育・文化・スポーツ

- 41 ○全国募集を行う県立高校の取組促進 9百万円
- 42 ○不登校児童生徒の状態に応じた教育機会の確保 8百万円
- 43 ○学校でのテストやドリルの自動採点システムの開発 88百万円
- 44 ○愛顔感動ものがたりや愛媛国際映画祭の開催 38百万円
- 45 ○2022年プロ野球オールスターゲームの機運醸成 36百万円

## 9. 社会資本整備

- 46 ○岩城橋や大洲・八幡浜自動車道の整備促進 43億49百万円
- 47 ○山鳥坂ダムの整備促進 10億31百万円
- 48 ○JR松山駅付近連続立体交差事業の整備促進 37億34百万円

◎は新規予算含む

# 新型コロナウイルス感染症への対応

## ◆ 県民の健康と暮らしを守るため、新型コロナウイルス感染症対策を強化

令和3年度当初予算 78事項 640億円  
 令和2年度2月補正予算 42事項 50億円

\* 2月補正には国補正対応及び減額予算含む

これまでのコロナ対応予算総額：1,805億円  
 R元：5億円 R2：1,160億円 R3：640億円

### 1. 感染拡大と医療崩壊を防ぐ

- 医療従事者等応援手当金の支給や入院患者用の病床確保 81億15百万円
- 各圏域でのPCR検査体制の維持強化 7億49百万円
- 入院患者受入協力金の支給や重点医療機関の受入病床確保、宿泊療養施設の運営 92億59百万円
- ◎ コロナワクチン接種体制の整備 37百万円
- 入院患者受入病院の医療従事者への宿泊費支援 1億円
- 検査を希望する妊婦への分娩前PCR検査 97百万円
- E-WELネット協力法人への職員派遣協力金 12百万円
- 感染発生により職員が不足する介護・障害福祉施設への応援職員の派遣支援 95百万円
- サービス提供体制を維持するための児童福祉施設等の感染症対策への支援 1億12百万円 など

### 2. 暮らしを守り、地域経済を立て直す

- 生活福祉資金の追加 ≪2月≫ 17億82百万円
- 電話やSNSによる自殺相談窓口の強化 20百万円
- 密緩和のための特支スクールバスの増便 1億22百万円
- 小・中への教育活動支援員の配置体制整備 16百万円
- ◎ 私立高校のICT環境の整備支援 ≪2月≫ 50百万円
- ◎ 離職者等への産業別のオンライン職業訓練 15百万円
- 中小企業者の資金需要への対応〔融資枠 2,113億円〕 421億15百万円
- ◎ 中小企業の新事業展開支援 ≪2月≫ 11億20百万円
- ◎ 飲食店でのCO2センサーの実証≪2月≫ 70百万円
- 宿泊割引キャンペーン(11万人泊)による県内観光産業の下支え ≪2月≫ 5億65百万円
- ◎ 松山空港国内線や、鉄道・バス・航路など公共交通の利用回復・維持のための支援 3億65百万円 など

### 3. その他

- 今後の不測の事態や情勢変化に備えた予備費 10億円

# 西日本豪雨災害への対応

## ◆ 西日本豪雨災害からの創造的復興の歩みを着実に後押し

令和3年度当初予算 24事項 93億円 <うち一般会計92億円、特別会計1億円>  
令和2年度2月補正予算 5事項 23億円 <うち一般会計 23億円>

これまでの豪雨災害対応予算：1,410億円

H30:952億円 R元:192億円 R2:173億円 R3:93億円

### 1. 生活再建支援と防災機能の強化

- 仮設住宅等への巡回訪問などの見守り支援 580万円
- 仮設住宅の提供など応急救助経費 <特別会計> 480万円
- NPOやボランティア団体等との災害時の連携体制づくり 200万円
- 自主防災組織の活性化支援や  
消防団の広域協力体制の構築 180万円
- 災害廃棄物処理体制の構築 500万円
- 国・県が一体となった肱川水系治水対策の前倒し  
及び新たな整備計画に基づく対策の推進  
<<当初>> 38億 300万円  
<<2月>> 28億6900万円

### ◎は新規予算含む

- 再度災害防止に向けた砂防施設の整備や治山工事  
<<当初>> 17億7700万円  
<<2月>> 1億 500万円
- 決壊の危険性が高いため池の部分改修 1200万円  
など

### 2. 活力と賑わいを創出する産業復興

- えひめ南予さずな博の開催 1億7500万円
- 愛媛国際映画祭におけるさずな博との連携イベントや  
愛・野球博における復興支援事業の実施 5600万円
- ◎南レク公園の魅力向上対策 900万円
- 柑橘園地の再編復旧 2億1600万円
- 柑橘農家の早期復興に向けた支援 1億 900万円  
など

# デジタル技術を駆使した施策展開

◆ デジタル技術を活用した地域課題の解決や新たな価値創造に向けて  
 県政のDX（デジタル変革）を積極的に推進

令和3年度当初予算 93事項 26億円

## 1. 行政のDX推進

- ◎ DX推進体制の構築と  
 官民共創デジタルプラットフォームの運営 1億 2百万円
- スマート県庁への転換や総務系事務の集約化  
 1億90百万円
- ICT技術を活用した行政事務の効率化 1億11百万円  
 など

## 2. 暮らしのDX推進

- ◎ SNSを活用した避難状況把握システムの構築と  
 防災関係システムへの5G活用検討 16百万円
- 広域災害・救急等医療情報システムと  
 愛南地域への遠隔医療システムの5G対応 68百万円
- ◎ 特殊詐欺や不審者情報などを配信する防犯アプリの開発  
 7百万円
- ◎ 全公立学校におけるテストやドリルの  
 自動採点システムの開発 88百万円
- ◎ オンラインを活用したスポーツ機会の提供や  
 eスポーツのさらなる推進 20百万円  
 など

## 3. 産業のDX推進

◎は新規予算含む

- これまで取得・蓄積したデータの活用による  
 デジタルマーケティングの高度化・最適化 13百万円
- ◎ ものづくり企業とデジタル技術保有企業とのマッチングや  
 企業の5G製品開発への産技研による支援 22百万円
- 4K映像の伝送による農業普及指導や  
 甘とろ豚のAI体重測定技術の開発 22百万円
- 「愛媛百貨選」へのアクセスデータの分析による  
 ターゲットを明確化した営業展開 81百万円
- ◎ 県産ブランド畜産物のデジタルプロモーション 8百万円
- ◎ VRを活用した来島海峡大橋エリアの  
 新たな観光コンテンツの開発 4百万円
- SNSを活用したインバウンドプロモーションとバーチャル旅行  
 体験会によるアウトバウンド需要の掘り起こし 48百万円
- ◎ テレワーカーやサテライトオフィス誘致の促進 21百万円  
 など

# 特 別 枠

## ◆ スクラップ・アンド・ビルドの徹底により捻出した財源を有効に活用

◎は新規予算含む

「防災・減災強化枠」 45事項 109億円

### ◆ 南海トラフ地震などの大規模災害への備え

- ・ 諸課題への対応 (36事項) 66億円
- ・ 防災・減災対策事業 (9事項) 43億円

2年度当初

3年度当初

+12億円  
(+12.4%)

○ 諸課題への  
対応  
(44事項)  
54億円

○ 諸課題への  
対応  
(36事項)  
66億円

○ 防災・減災  
対策事業  
(9事項)  
43億円

○ 防災・減災  
対策事業  
(9事項)  
43億円

97億円

109億円

「愛顔枠」 185事項 54億円

### ◆ 人口減少対策や地域経済の活性化など重要課題への対応

〔2年度：177事項 61億円〕

- ◎ DX推進体制の構築と官民共創の仕組みづくり 1億200万円
- ◎ クラウドファンディングや越境ECへの企業の挑戦支援 1200万円
- ◎ 旅行ニーズの変化に対応する宿泊事業者への支援 1500万円
- ◎ 県内企業のSDGsに向けた取り組みの促進 1000万円
- ◎ 地域課題の解決につながる創業支援(EGF)の推進 5800万円
- ◎ 県外学生に対するUターン就職活動への支援 1300万円
- ◎ 中学生の職場体験による将来の地元就職の促進 900万円
- ◎ 大都市圏の飲食店へのえひめ食材のマッチング 1500万円
- ◎ はだか麦の更なる需要拡大に向けた支援 400万円
- ◎ アコヤガイ大量へい死の原因究明と強い貝づくり 700万円
- ◎ 四国への新幹線導入に向けた機運の醸成 600万円
- ◎ スマホ健康アプリを活用した疾病予防の推進 6200万円
- ◎ 在宅介護研修センターのオンライン環境の整備 600万円
- ◎ えひめ結婚支援センターのオンライン婚活支援 3500万円
- ◎ 全国募集を行う県立高校の取組みの促進 900万円
- ◎ 東京オリ・パラ聖火リレー開催や事前台宿受入 2億1700万円
- ◎ 2022年プロ野球オールスターゲームの機運醸成 3600万円
- ◎ 南予移住の拡大と企業テレワークの誘致促進 1600万円
- ◎ 自転車新文化・四国一周サイクリングの推進 8700万円
- ◎ しまなみ海道や来島海峡エリアの魅力発信 6700万円
- ◎ ジップラインを核としたとべもりエリアの魅力向上 1億7000万円
- ◎ 気候変動への適応策の調査研究 1400万円

など

○ 「新たな避難行動」の定着  
に向けた仕組みづくり

○ 防災士養成の加速

○ 防災関係システムへの  
5G活用検討

○ DMATの体制強化

○ 肱川水系治水対策の推進

○ ため池の豪雨災害対策

○ 原子力災害に備えた  
避難経路の局部改良

○ 私立学校の耐震化促進

○ 松山東警察署の建替え

○ 県庁第二別館の建替え  
など

○ 緊急避難道路の整備

○ 河川堤防、海岸、港湾、  
砂防施設等の改修・補強

○ 河床掘削の推進  
など

# 令和3年度当初予算（特別会計、企業会計）

◆特別会計予算額（15会計）：2,507億2,867万円（前年当初比 ▲69億 834万円 ▲2.7%）

…公債管理：借換債の減 中小企業振興資金：グループ補助金関連の原資残額の償還の増 など

◆企業会計予算額（3会計）：706億2,276万円（前年当初比 ▲17億8,272万円 ▲2.5%）

…病院事業：県立新居浜病院の建替経費の減 電気事業：肱川発電所更新経費の増 など

## 令和2年度2月補正予算

一般会計予算額：241億72百万円

### ◆国補正対応分 313億44百万円

- 生活福祉資金の貸付原資の追加 17億82百万円
- 中小企業の新事業展開への支援 11億20百万円
- 飲食店におけるCO2センサーの実証 70百万円
- 愛育アイツシの販売促進活動への支援 40百万円
- 職業学科設置校のデジタル化の推進 10億62百万円
- 私立高校のICT環境の整備支援 50百万円
- 水産研究センター種苗生産体制の強化 7億52百万円

### ◆一般分 102億33百万円

- 税収入払戻金 12億 4百万円
- 直轄負担金（河川、砂防等） 9億85百万円 など

特別会計予算額：23億10百万円

- ◆国補正 ○国営南予用水の負担金 27百万円
- ◆一般分 ○国民健康保険の給付費等 36億12百万円
- ◆減額分 ○公債費利子の減等 ▲13億29百万円

- 道路整備や防災・減災対策、国土強靱化の推進 124億33百万円
  - 大洲・八幡浜自動車道、上島架橋 26億89百万円
  - 肱川水系治水対策の推進 22億33百万円
  - 直轄負担金（道路、河川等） 32億87百万円
  - 農業基盤の整備、治山工事等 37億 3百万円
- 【国庫債務負担行為 2事項 6億95百万円】 など

### ◆減額分 ▲174億 5百万円

- 国内示の減、公債費利子の減等による不用額 など

企業会計予算額：23百万円

- ◆国補正対応分
- 新宮ダム及び黒瀬ダムの改良工事に係る負担金 23百万円



## (参考) 財源対策用基金の状況

- ◆ 財源対策用基金残高（2年度末見込み）**328億円**  
 ※「財政健全化基本方針の目標残高 400億円」
- ◆ 3年度当初予算の財源不足への対応として、**42億円を活用** ⇒ **3年度末残高見込：286億円**  
 ○ 目標残高の確保に向け、取崩し額の縮減と計画的な積み増しに努める。

(単位:億円)

区分	元年度末残高	2年度中		2年度末残高見込	3年度当初取崩し	3年度末残高見込
		積立て	取崩し			
財政基盤強化積立金	205	21	△ 67	159	△ 32	127
県債管理基金	179		△ 10	169	△ 10	159
合計	<b>384</b>	<b>21</b>	△ 77	<b>328</b>	△ 42	<b>286</b>

## (参考) 県債残高の状況

- ◆ 県債残高  
**3年度末見込み：1兆 471億円**  
 ○ 新型コロナウイルスの影響により、地方交付税の原資となる国税収の減が見込まれ、その代替財源である臨時財源対策債の発行額が大幅に増加  
 ○ 建設地方債の残高は、財政健全化の取組みにより着実に減少してきたが、災害・防災対応で、R2年度からは高止まり傾向

区分	全体	臨時財源対策債		建設地方債等	臨時財源の占める割合
		元年度末残高	起債見込額		
元年度末残高	1兆 101億円	4,549億円	5,552億円	45.0%	
2年度	1,149億円	206億円	943億円	18.0%	
	元金償還額	270億円	491億円	35.5%	
2年度末残高(見込)	1兆 489億円	4,485億円	<b>6,004億円</b>	42.8%	
3年度	748億円	<b>360億円</b>	388億円	48.1%	
	元金償還額	287億円	479億円	37.4%	
3年度末残高(見込)	1兆 471億円	4,558億円	<b>5,913億円</b>	43.5%	
(参考) 3年度末 - 2年度末	▲ 18億円	73億円	▲ 91億円		